

平成 21 年 5 月 29 日現在

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2008

課題番号：19730520

研究課題名 (和文) 若年者のキャリア形成における資格の有用性に関する研究

研究課題名 (英文) Study about the utility of the qualification in the carrier formation of the young

研究代表者

山田 裕司 (YAMADA HIROSHI)

宮崎大学・教育研究・地域連携センター・准教授

研究者番号：10432824

研究成果の概要：本研究では、10代から20代の若年期におけるキャリア選択・支援・形成が多様化している現在、学校卒業以降の実社会において教育資格（学歴・学校歴）や、職業資格がいかなる評価をされているのか、企業等の組織や学卒者へのインタビュー調査によって検討した。さらに、「若年者のキャリア形成」に係る政策的課題が学校現場でどのように実施され、その効果をいかなる方法で測定しているのかについても調査研究を行った。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,400,000	0	1,400,000
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,200,000	240,000	2,440,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育学、教育社会学、高等教育、キャリア、労働市場、国際比較、インターンシップ、学生生活

1. 研究開始当初の背景

高等教育進学率が年々上昇し、多様な職業資格が大学・短大・専門学校において取得可能となってきたが、それらを取得するための科目群の比較や、取得後のキャリア形成における有用性は点検・評価されてこなかった。申請者は、教育社会学の分野における1970年代以降の学歴社会・学歴病に関する調査研究、資格社会に関する調査研究を踏まえ、日本の大学間に存在する階層構造が大卒者のキャリア形成に及ぼす効果（選抜効果、教育効果、キャリア効果）について研究を進めて

おり、実社会を見据えた大学教育のカリキュラム改革の重要性を主張してきた。なぜならそれらの改革は、学部教育主導の個別対応かつ、諸外国の取り組みを日本の枠組みで導入するといった安易な方向性を向いてしまい、教育の成果の点検・評価が軽視される傾向が見られるからである。一方で、教育経済学の分野では学卒者の学歴の効用性について収益率による比較を、労働経済学の分野では職業資格と人事考課・職業的な能力（エンプロイアビリティ）による比較を試み、教育社会学において研究蓄積の少ない学卒者の実

社会における教育の成果の有用性を主張しているにも関わらず、これらの分野では教育社会学が着目してきた「学校から職業への移行」までの教育的な背景(社会階層、学校歴、カリキュラム)をほとんど顧みてこなかった。

他方、若年者のキャリア支援については「若者自立・挑戦プラン」(2003)等の政策課題にみられるように、学校教育外において職業資格が取得できる方法論の検討が行われている。学校教育外の教育機関における教育の実社会における有用性については、これまでの生涯学習の一形態として扱われることが多く、教育学ではあまり研究蓄積がみられないテーマである。

2. 研究の目的

本研究では、学卒者のキャリア形成とカリキュラム改革という事例を発展させつつ、

(1) 大学における職業資格の養成課程の実態調査ーカリキュラム、シラバスの分析ー、

(2) 実社会における教育資格、職業資格を評価する各種指標(賃金、人事考課等)の分析、さらには(3) 大卒者の実社会で必要とされる能力と教育資格、職業資格の関連性の3点について検証し、教育資格と職業資格が代替可能となりえるような評価制度(例えば英国のNVQ等)の構築を目的とする。教育資格、職業資格の互換可能な評価制度を構築することによって、大学間の階層構造による学校歴社会からの脱却や、大学外の高等教育機関における職業資格に対する社会的有用性の付与、若年者(離職者、フリーターやニート等)の就職支援といった政策的課題の解明に向けて上で極めて欠かせない作業となるはずである。

科学研究費交付期間内に明らかにすることが以下の3点である。

第1に、若年者のキャリア選択・形成に関する調査研究から、学校から職業への移行における高等教育機関の教育理念・教育目標とその目的達成に向けたカリキュラム編成について明らかにする。学卒者のキャリア支援は、以前は学生をいかに就職させるか、つまり卒業時における学校から職業への移行が教育支援の中心であった。しかし、学卒者のキャリア選択は入学段階(もしくは中等教育段階)から始まっており、また最近では就職後に離職を繰り返す学卒者が増加している。その意味では、高校と大学の接続、高等教育機関における教育支援(カリキュラム改革)、卒業後のキャリア支援・形成をトータルに把握する視点がますます重要な課題となっている。この動きは、高校と大学の接続「初等中等教育と高等教育との接続の改善」

(中教審1999)、学校教育におけるキャリア教育「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」(文科省2004)、

卒業後のキャリア支援「若者自立・挑戦プラン」(2003)等、政策的な課題としても取り上げられている。以上の現状を踏まえ、10代から20代のキャリアをトータルに視野に入れた「高等教育機関におけるカリキュラム改革とその波及効果」に関する調査研究を行う。

第2に、若年者のキャリア支援に関する国内外の調査研究から、国家政策として若年者の就業支援・キャリア支援がどのように位置づけられ、そして高等教育機関・学校、行政機関、民間企業、NPO・地域社会等はいかなる対策・方法論をとっているのか、政策決定までの経緯と各機関における具体的な取組とその成果について明らかにする。日本におけるキャリア教育・支援は、海外の事例にも精通しながら日本的文脈を理解した上でシステムの構築や具体的なサービスを行っていく必要があると考えている。本調査研究では、特に若年新規大卒者が多い英国における大学の教育支援の実態、若年者の離職率が高いイタリア政府の雇用創出に向けた取り組み、ワークシェアリングにより90年代以降の失業率低下を成功させたオランダの事例を参考にしつつ、日本の若年期における「職業的な能力形成に向けた教育機関、地域社会、行政機関の取り組み」に関する調査研究を行う。

第3に、欧州諸国における高等教育機関の社会的威信について、特に企業の採用活動や中等教育段階の学校選択における生徒・保護者の評価・期待を通して、教育資格(学歴・学校歴)と職業資格の関連性、及び実社会で要求される職業的な能力とのレリバンスについて明らかにする。また、実社会の評価・期待に対して、高等教育機関がいかに説明責任を果たしているのか、その場合、いかなる指標を用いているのか等についても調査研究を行う。

3. 研究の方法

本研究は、平成19年度～平成20年度の2年間で実施し、これまでの調査研究活動や先行研究において研究蓄積の少ない大学・企業等の教育活動に焦点をあて、それらの当事者へのインタビュー調査を実施した。

交付1年目の平成19年度は、若年期のキャリア支援・開発に向けた社会の取り組みをまとめることで、『若者自立・挑戦プラン』(2003)等の政策的アプローチの教育効果とその波及効果について検証する。さらに、若年者の「遅い自立」(伊)、「職業への移行のミスマッチ」(蘭)、「若年学卒者の高い離職率」(英)等、日本と同様の政策課題を抱えた欧州諸国の取り組みを、公文書等で検証し、これらを日本的文脈で捉えた際の限界とその可能性について考察した。

同時に、大学教育における職業資格の養成課程のカリキュラム分析と、それらに関わる大学関係者へのインタビュー調査を実施する。

交付2年目の平成20年度は、教育資格、職業資格の実社会における有用性を検証するために、企業の人事・採用担当者へのインタビュー調査を実施した。これらの知見と、調査1年目の調査結果から、実社会における教育資格、職業資格の社会的有用性の指標を作成し、若年者のキャリア形成における各種資格の教育効果、キャリア効果、選抜効果について検証した。

■交付1年目（平成19年度）は以下の2つのテーマを中心に調査研究する。

(1) 国内外における若年者のキャリア支援・開発への取り組みの成果の検証とその波及効果に関する調査

1990年代以降、学卒者のキャリア支援に向けて職業的な科目が高等教育、ならびに初等中等教育に導入されるようになってきた。しかし、教育社会学や教育心理学分野では、これらの「学校から職業への移行」に及ぼす教育効果に焦点を当て、卒業後のキャリア形成との関連性まで検証してこなかった。さらに、これらの分野では学校在学時に職業的な科目を受講した生徒・学生のみを調査対象とし、在学中に職業的な能力が獲得できなかった学卒者のキャリア形成まで焦点を当ててこなかった。このような研究背景をもとに、大学教育におけるキャリア支援の実態について調査研究を行った。具体的な方法は、キャリア支援・開発を推進している機関・団体へのインタビュー調査および公文書・資料等の分析、さらにはそこで教育・訓練を受けている受講生とその卒業生へのインタビュー調査である。この調査によって、在学中に学内外で取得可能な職業資格の共通性・差異性（実施形態、教育内容）を明らかにし、それらが実社会における職業資格の社会的評価といかに関連しているのか明らかにした。

(2) 九州・沖縄地区の国立大学における職業資格付与のためのカリキュラム分析と、その社会的有用性に関する大学関係者・在学生インタビュー調査

職業資格の付与に至までの教育プロセスを明らかにするために、①カリキュラムはどのような科目群で構成されているのか（＝カリキュラム・デザイン）、②そして各科目は職業資格の取得においていかなる能力形成に寄与しているのか（＝教育内容とエンプロイアビリティのレリバンス）、さらに③科目間の横断的な接続に向けた取り組み（＝クロスカリキュラム）等について、カリキュラム分析及び教育担当者へのインタビュー調査から明らかにした。

■交付2年目（平成20年度）は以下のテーマを中心に調査研究する。

(3) 教育資格、職業資格の社会的有用性に関する卒業生、企業人事・教育担当者インタビュー調査

九州・沖縄地区にある国立大学の卒業生、ならびに地域内の企業と全国区の企業に対して、②の大学関係者、在学生へのインタビュー調査との比較検証をするために、インタビュー調査を行う。対象は、研究略歴②、③の共同研究において調査協力が得られた（全国区の大企業）企業5社に加えて、各大学の社会科学系学部卒業者が多数就職している企業10社を対象とする。後者の企業10社のサンプリングの基準は、九州・沖縄地区に本社があり、さらに調査対象大学・学部卒業者が5年程度継続的に就職している企業・就職先（地方銀行、幼稚園等）とする。

4. 研究成果

交付1年目（平成19年度）は、講義や就業体験、インターンシップなどの多様な大学教育経験を通して、学卒者がいかにキャリア形成を行っているのか、これらの経験がキャリア形成のうえでいかなる効果を及ぼしているのか、卒業生へのアンケート調査から考察した。さらに、キャリア形成を時系列的に捉えるため、職業への移行期、初職から現職までのキャリア形成期、将来のキャリアビジョンという3つの時点を設定し、大学教育の教育効果について評価した。

まず、日本の学卒者の大学教育の教育的効果への評価についてまとめる。第1に、学卒者は、職業への移行期において、在学中の専攻分野と関連した就業体験が効果を及ぼしていると認識していた。第2に、職業への移行期や初期キャリア形成期では、在学中の学習意欲が効果を及ぼしていると認識していた。第3に、キャリア形成期や将来のキャリアビジョンでは、現在の仕事が専門的、または管理的な仕事である学卒者が、大学教育が初期キャリア形成に教育効果を及ぼしていると認識していた。

以上の学卒者へのアンケート調査から、学卒者のキャリア転換期における大学教育、その中でも特に在学中の就業体験や学習意欲の教育効果の影響を検証してきた。日本の学卒者は欧州諸国に比べると専攻分野に関連した就業体験を経験する割合はまだ少ないが、経験した学生の大学から職業への移行期では強い影響を及ぼしていることが示された。しかし、この教育効果は職業への移行期という短期的な効果にとどまっている。

交付2年目（平成20年度）は、平成19年度に実施した卒業生調査から得られた知見をもとに、企業等の人事担当者や大学等にてキャリア支援に関わっている教職員へのイ

ンタビュー調査を実施した。さらに、先進的な教育プログラムの代表例として、GP 等で採択されている大学・短大のキャリア支援関連プログラムの教育内容・方法、そしてプログラムの構成とその教育効果について現地調査や資料等で検証した。

企業等では、学卒者の採用・教育担当者のみならず、学生のインターンシップの受入担当者にもインタビュー調査を行った。大学等はこれまで学校から職業への移行に重点を置いて就職支援を行ってきたが、インタビューにより企業等はインターンシップ等の短期研修を通して、在学中から将来のキャリアビジョンを設計できる人材の育成を期待していたことが分かった。この点について各大学・短大は多様なプログラムにより取り組んでいるが、企業側からの評価は低いものであった。その理由として、プログラムで何を教え、学生にどの程度身に付いているのかが不透明であるというものだった。このような状況を踏まえ、先進的なキャリア支援の事例として GP 採択大学・短大を調査研究した。その中には、島根大学「学生の自主的の活動の評価と教育効果の向上」のように履修状況、就職活動、面談記録等の諸活動を一元的に参照できる「学生電子カルテシステム」により学生の教育・就職支援に取り組んでいる事例や、奈良女子大学「チャレンジする女性のキャリア形成支援」のように卒業生ネットワークを活用した学生のキャリア支援に取り組んでいる事例があった。本調査を通して、学生の諸活動をポイント化している島根大学、メーリングリストでキャリア関連の情報を提供している奈良女子大学のように、これからの大学・短大におけるキャリア支援は卒業生の活用、最新情報の提供、学生の諸活動を把握するシステム形成が必要であることが分かった。

本研究から得られた知見として、大学教育におけるキャリア教育・支援の一つであるインターンシップ等の就業体験や、在学中のアルバイト等の就業経験が、学卒後のキャリア形成に効果を及ぼしていることが明らかになった。さらに重要な知見としては、長期的なキャリア形成では、在学中の学内外における就業経験よりも、在学中に専攻した専攻分野における専門的な知識や技能が教育効果を及ぼしているということである。本研究での知見を活かし、今後は、専門的な知識を教授する科目と就業体験等の体験型科目の横断的な接続（クロスカリキュラム）や、これらの科目を構成する科目群（カリキュラム・デザイン）の開発支援に取り組んでいきたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

- ① 山田 裕司、「学生のキャリア開発支援をするのは誰？」『平成 20 年度 インターンシップ事業成果報告書』宮崎県経営者協会、8-15 頁、2008、査読なし。
- ② 山田 裕司、「学生生活と学卒者のキャリアー九州大学卒業生の教育効果の点検・評価ー」『大学教育』九州大学高等教育開発推進センター、第 14 号、33-40 頁、2008、査読なし。
- ③ 山田 裕司、「大卒者の就業体験と初期キャリア形成ー日本、イギリス、ドイツ学卒者の比較からー」『インターンシップ研究年報』日本インターンシップ学会、第 11 号、31-37 頁、2008、査読あり。

〔学会発表〕（計 1 件）

- ① 山田 裕司、「大卒者の就業体験・インターンシップ経験と初期キャリア形成」日本インターンシップ学会第 8 回大会、2007 年 9 月 29 日、北海道大学。

〔図書〕（計 1 件）

- ① 山田 裕司、元兼 正浩著「教育学部における地域の教育支援」山田 耕路編著『21 世紀の教育を拓く 九州大学の教育改革の試み』西日本新聞出版部、186-209 頁、2009。

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

○取得状況（計 件）

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田 裕司 (YAMADA HIROSHI)
宮崎大学・教育研究・地域連携センター・
准教授
研究者番号：10432824

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者